

「公社債銘柄コードに係る回記号コードの設定方法の変更案」に寄せられたパブリック・コメントの結果について

2025年3月3日  
証券コード協議会

証券コード協議会（以下「当協議会」という。）では、標記に関する見直し案を2025年1月14日に公表し、2月14日までの間、広く意見の募集を行いましたところ、内容の照会・確認含め6件のコメントが寄せられました。

本件に関してお寄せいただいたコメントの概要及びそれに関する当協議会の考え方は、以下のとおりです。

なお、同趣旨のものは集約しています。

番号	コメントの概要	コメントに対する考え方
1	<ul style="list-style-type: none"><li>・回記号コード（4桁）につき、債券種別及び年限等の要素を加味せず、「4103～5600」の範囲で設定する際、具体的な設定方法は、その範囲でランダムに付番されるのか、又は、同一発行体であれば「4103」の次は「4104」と昇順付番するのか。</li><li>・今回の変更該当する債券種別を網羅していただき、変更後の実例を提供してほしい。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・実施日以降、回記号コード（4桁）はコードの付番申請に応じ、発行体毎に原則として昇順で付番します。 4103、4104、4105、・・・</li><li>・本件は国債、新株予約権証券、新株予約権付社債及び交換社債以外の公社債を対象とし、全て一律の取り扱いとします。 〔地方債の公社債銘柄コード例〕 ○東京都（固有名コード0100）の場合 41030100、41040100、41050100、・・・ ○大阪府（固有名コード0104）の場合 41030104、41040104、41050104、・・・</li></ul>
2	<ul style="list-style-type: none"><li>・転換社債型新株予約権付社債（予備コード「9」）につ</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・転換社債型新株予約権付社債（予備コード「9」）については、従</li></ul>

	いても、「4103～5600」の範囲で付番することになるのか。	前のおりです。今回の見直しは、国債、新株予約権証券（同「4」）、新株予約権付社債（転換社債型及び新株引受権付社債型。同「5」、「9」）及び交換社債（同「8」）以外の公社債に対するものとなります。
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>公社債銘柄コードの構成に関しては、従前と変わらず8桁又は9桁のまま付番されるのか。</li> <li>2024年1月から導入された英文字の固有名コードの組入れ要素（先頭から2桁目と4桁目の何れか若しくは両方に英文字を使用）に関して、変更はないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>桁数（予備コード含め9桁）並びに回記号コード（4桁）及び固有名コード（4桁）の構成は、変更ありません。</li> <li>本件は回記号コードの見直しとなりますため、2024年1月から導入された英文字の固有名コードの組入れ要素に関して変更はありません。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>回記号コードの範囲を「4103～5600」とした理由を教えてください。</li> <li>将来、回記号コードの範囲に係る変更予定や、コードの再利用についてはどのように考えているのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公社債の呼称には一定のルールがない中、地方債に係る元号の読み替え、和暦西暦の混在等を考慮し付番してきた回記号コードの複雑さを解消するため、当協議会において検討を重ねてきました。結果、関係各社様のシステム負荷が軽微であると考えられたこともあり、既発債とのコードの重複を避けるため回記号コードの未付番の領域「4103～5600」を利用し元号等の要素を考慮しない運用にすることとしました。</li> <li>現在、回記号コードの当該範囲の変更やコードの再利用は考えておりません。</li> </ul>
5	今回のルール変更に伴う社内の影響調査や顧客案内等が必要なため、2025年4月の実施日を一定期間遅らせてほしい。	本見直しに関しましては、業者様、情報ベンダー様などから高い関心が寄せられていることを踏まえ、周知期間をより長く設けることとします（2025年7月1日実施）。
6	回記号コードの設定方法の変更は、いつ以降に発行される債券から対象になるのか。	今回の見直しは、今般の変更の実施日（2025年7月1日）以降にコードの付番申請があった債券から対象とします。

提供社：1 = 株式会社エクスネット、ブルームバーグ・エル・ピー、株式会社日本経済新聞、株式会社 QUICK 2 = 株式会社野村総合研究所 3 = ブルームバーグ・エル・ピー 4、5 = 株式会社日本経済新聞、株式会社 QUICK 6 = 株式会社野村総合研究所